

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名		幼稚園就園奨励費助成事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020102000212
政策体系		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助	所属課	090101
総合計画の施策名		O201 学校教育の充実				主要事業	対象外		学校教育課
政策名		O2 生きがいを育む学びのまちづくり				市長マニフェスト	対象外		
施策名		O1 学校教育の充実				未来PJ事業	対象外	グループ	総務グループ
手段名		O2 ②教育体制の充実				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	10	01	02	02	00	事務局事業		
法令根拠	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱				単年度繰返し (平成17年度~)				
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)				← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>本市に住所を有し、公・私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園の保護者負担の格差是正を図ることを目的として補助金を交付する。幼稚園を通じて保護者から提出された申請書を審査したあと、額を決定する。支給は、10月と3月の2回実施している。</p>	<p>幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、申請書の交付・受理・交付決定・奨励金の交付事務等</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
申請書の交付・受理 交付決定 奨励金の交付事務等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の周知回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	申請書の受理・交付決定・交付事務人数	人	4.00	3.00	4.00	4.00	4.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
市内に在住し、対象となる保護者	市内在住園児数	人	358.00	341.00	330.00	320.00	310.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
保護者の経済的負担を軽減し、公・私立幼稚園の保護者負担の格差是正を図る	就園奨励費該当園児の割合	%	1.12	0.87	0.90	0.93	0.96
	就園奨励費受領者数	人	4.00	3.00	3.00	3.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円 205	152	238	0
		県支出金	千円 0	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0
		使用料・手数料	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 741	328	559	0
	事業費計 (A)	千円 946	480	797	0	
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	
	述べ業務時間	時間	100.00	100.00	50.00	
	人件費計 (B)	千円	293	293	146	
トータルコスト (A)+(B)		千円	1,239	773	943	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
	19 負担金補助及び交付金	480		19 負担金補助及び交付金	797	
		合計	480		合計	797

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	幼稚園就園奨励費助成事業	事務事業No.	20102000212	所属課	学校教育課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 昭和63年、国が定めた幼稚園就園奨励費補助金交付要項に基づき開始した。 平成27年度に多くの幼稚園が子ども・子育て支援新制度に移行したため、対象者が減少した。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? なし
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 就学前の子を持つ家庭に、所得に応じた奨励費を支給することは、就学前教育の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 幼稚園に通園する園児の保護者に対し、格差是正のために保護者の所得状況に応じて補助金を交付することは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 文部科学省の「幼児教育の段階的無償化に向けた取組の推進」の一端として行っている事業であるため、市独自の向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 文部科学省の「幼児教育の段階的無償化に向けた取組の推進」の一端として行っている事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 他に類する事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 事補助金額の算出方法等も文部科学省で決定している。業務時間についても、これ以上の削減は望めない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 個々の所得状況に応じた補助を行っているため、構成・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成29年度は3名の園児を対象に補助金の交付を行った。平成30年度についても、幼稚園等と連携をしながら、滞りなく交付を行う。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○	×																			
	維持																						
	低下																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 - コスト削減優先度評価結果 -																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認
--	---